

## 3. 我が国の卸電力市場の状況

### ①発電市場の構造

- －発電容量シェア

### ②卸電力市場の構造

- －市場構造の推移(平成18年度)

- －PPSの供給力

- －IPP(独立系発電事業者)の動向

### ③卸電力取引所

- －スポット取引実績

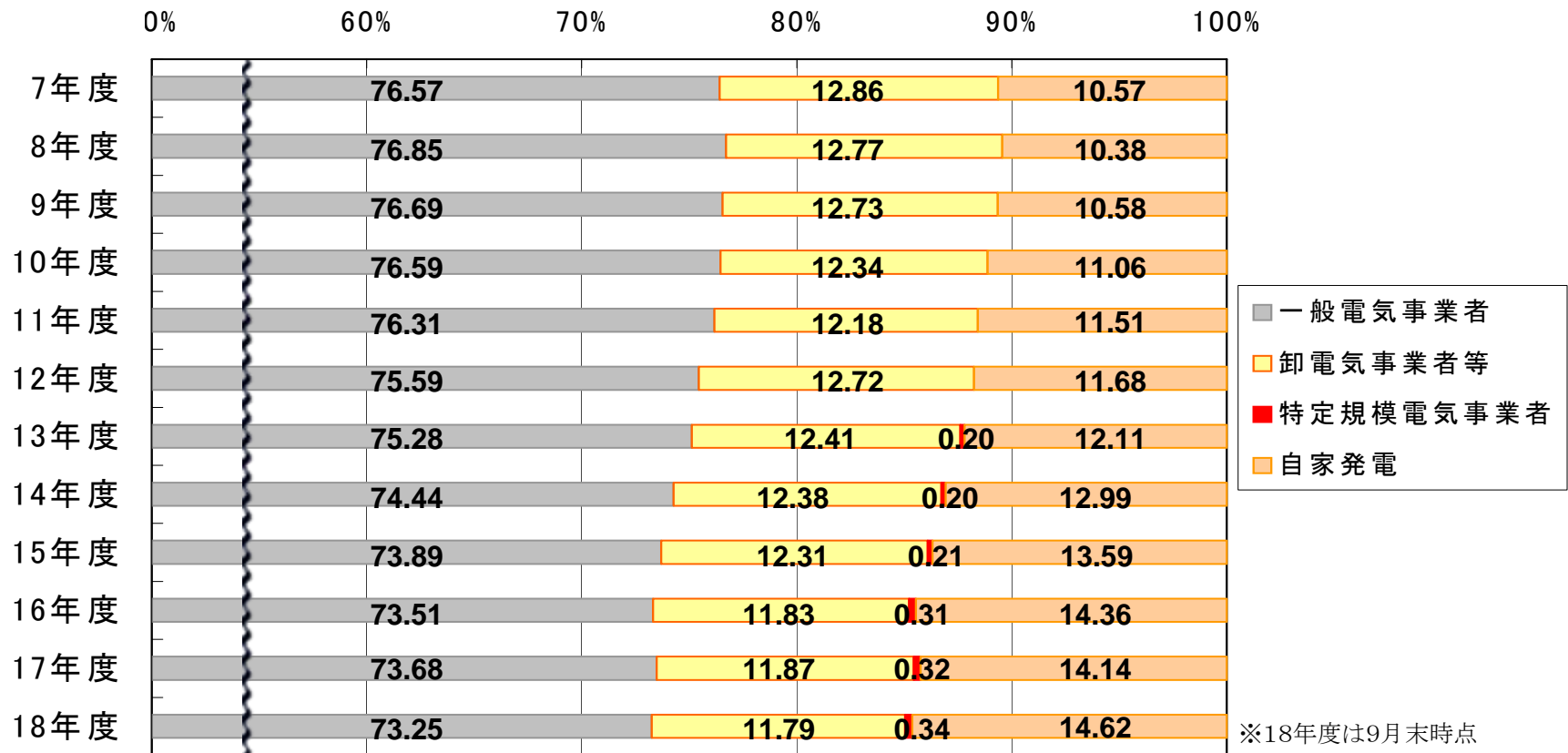
- －先渡取引実績

- －卸電力市場における取引所取引の比率

# ①発電市場の構造－発電容量シェア－

- 小売部門における部分自由化の導入以降、**自家発電の発電容量は伸びたものの、近年では停滞**している。
- 発電市場における**PPSの自社電源の発電容量のシェアは直近では0.34%**にとどまっている。

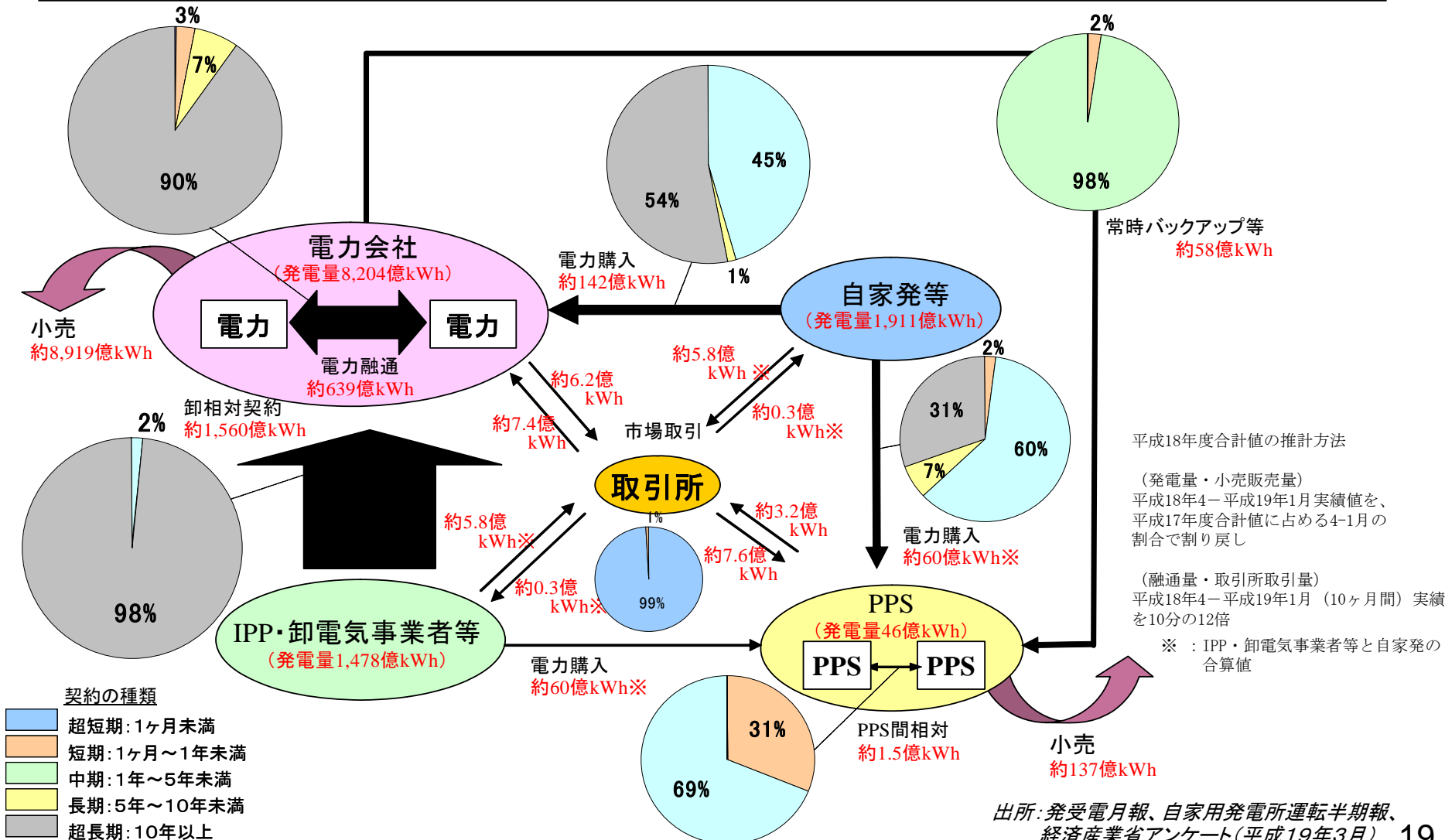
発電容量シェア



出所：発電月報、自家発電所運転半期報

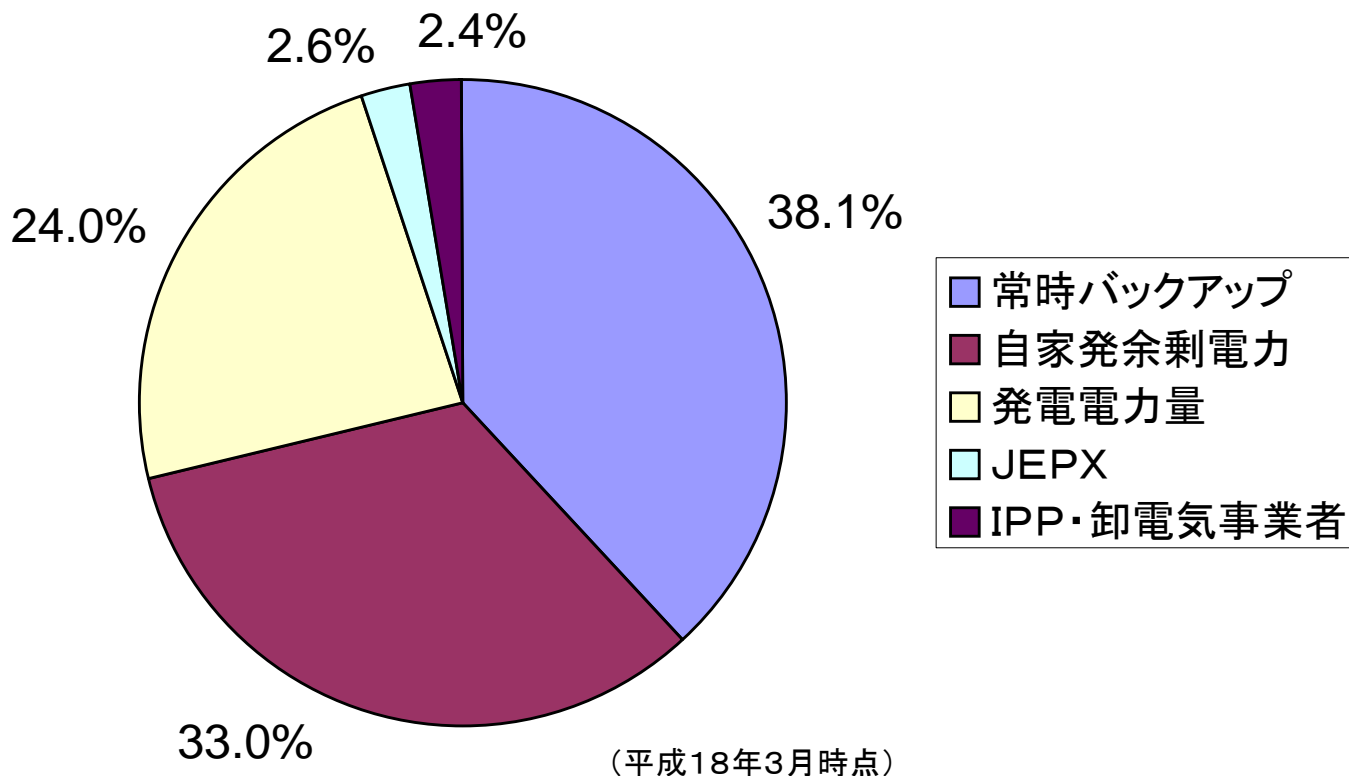
## ②卸電力市場の構造変化－市場構造の推移(平成18年度)－

- 卸電力市場においては、一般電気事業者による長期の相対取引が大宗を占める構造に大きな変化は見られないが、自由化の進展に伴い、卸電力の取引形態は多様化し、流動性の高い取引が徐々に増加している。



## ②卸電力市場の構造変化－PPSの供給力－

- 現在、PPSは一般電気事業者からの常時バックアップに4割程度依存している。それ以外は、自家発余剰からの購入や自社電源等により賄っている。
- ただし、今後PPS等による大規模なLNG火力電源が運開される予定。



※JEPXについては、PPS13社の合計の数値を12/11倍し、その他の数値については、PPS13社の合計の数値を12/9倍。

※発電電力量とは、PPS自らが発電した電力量から自己消費量を引いたもの。

出所：アンケート等を基に経済産業省作成

## ②卸電力市場の構造変化－IPP(独立系発電事業者)の動向－

- 平成7年の電気事業制度改革において、**電源調達入札制度を創設して発電部門における競争原理を導入**し、卸電力市場における効率的な電源調達に一定の役割を果たす。
- これを受けて一般電気事業者と契約を締結した**IPPは2010年代半ば頃から契約更新時期を迎える予定**。

卸電力入札における落札一覧

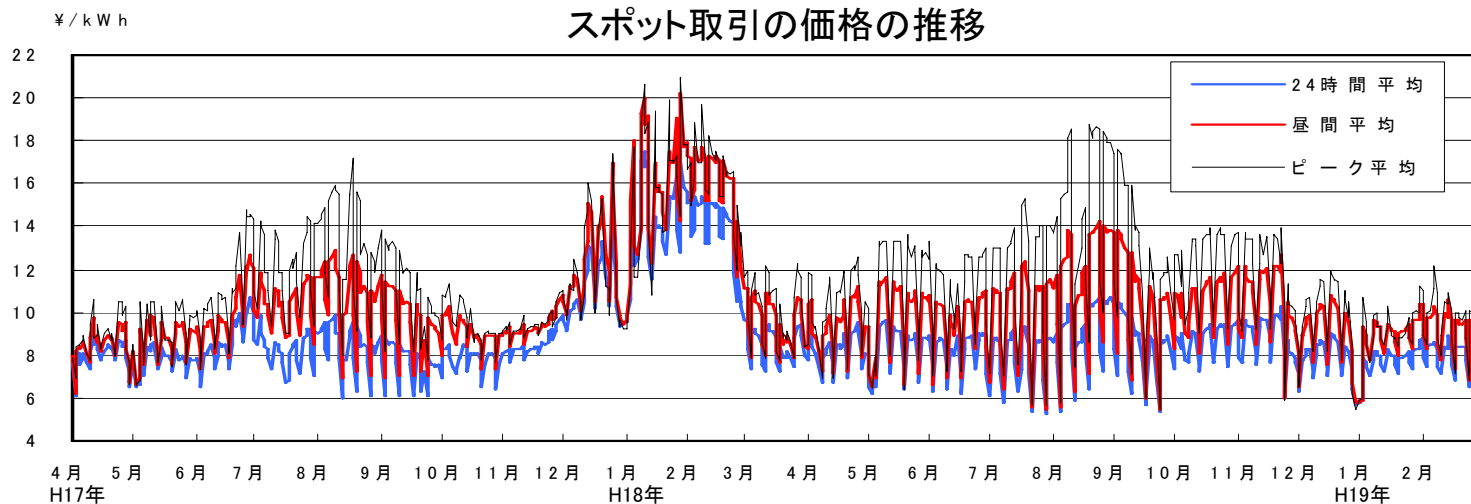
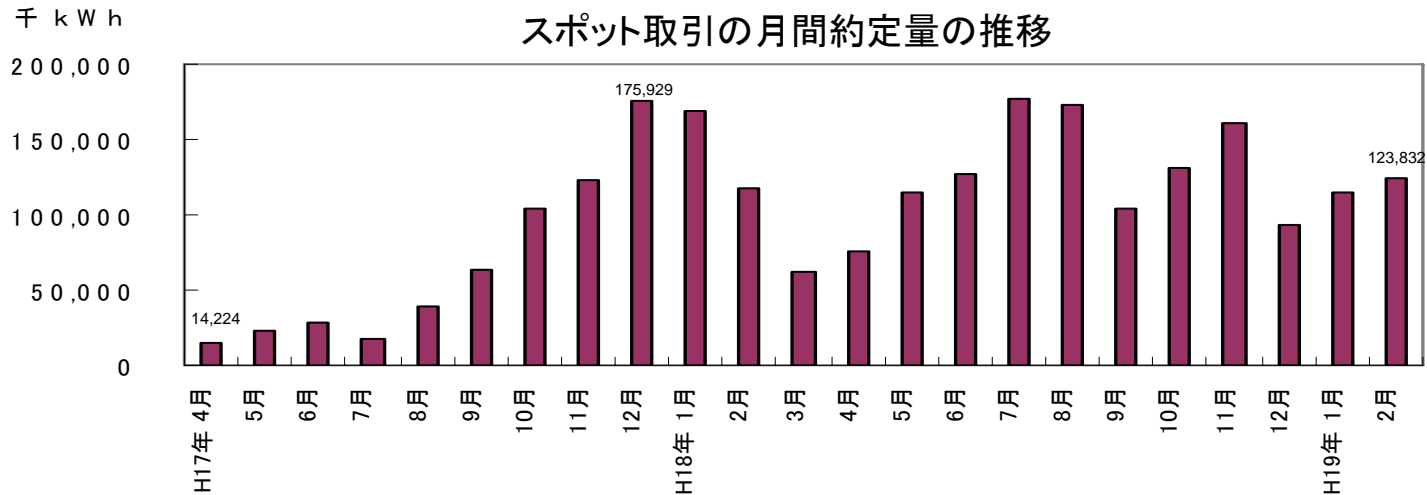
入札年度	電力会社	卸供給事業者	所在地	契約電力(万kW)	供給開始年度
H8年度 入札	北海道電力	新日本製鐵(株)	室蘭市	10.00	2001年10月
	東北電力	新日本製鐵(株)	釜石市	13.60	2000年7月
		(株)大平洋エレクトロニクス(大平洋金属)	八戸市	4.40	2000年7月
	東京電力	(株)荏原製作所	藤沢市	6.40	1999年6月
		昭和電工(株)	川崎市	12.42	1999年6月
		(株)トメパワースタッフ	神奈川県高座郡	6.55	1999年6月
		日立造船(株)	茨城県那珂郡	10.27	1999年6月
		新日本石油精製(株) (日本石油精製(株))	横浜市	4.85	2000年6月
	中部電力	(株)日立製作所	日立市	10.28	2000年6月
		ホリクス(株)	富士市	4.70	2000年6月
		明海発電(株)	豊橋市	13.50	2000年4月
		中山共同発電(株)	愛知県知多郡	13.55	2000年4月
	関西電力	(株)神戸製鋼所	加古川市	5.45	1999年4月
		新日本製鐵(株)	姫路市	13.30	1999年4月
		中山共同発電(株)	大阪市	13.6 (最大14.4)	1999年4月
		(株)ガス&パワー (大阪ガス(株))	大阪市	14 (最大14.6)	2002年4月
		神鋼神戸発電(株) (株)神戸製鋼所	神戸市	65.9 (最大66.5)	2002年4月
	九州電力	新日本製鐵(株)	北九州市	13.70	1999年4月
		九州石油(株)	大分市	13.70	1999年4月
	合計				249.94

※( )内は契約当時の卸供給事業者名

入札年度	電力会社	卸供給事業者	所在地	契約電力(万kW)	供給開始年度
H9年度 入札	北海道電力	出光興産(株)	苫小牧市	1.50	2005年8月
		日本製紙(株)	釧路市	8.00	2004年10月
		新日本石油精製(株) (日本石油精製(株))	室蘭市	5.00	2004年10月
	東北電力	双日佐和田火力(株) (ニチメン(株))	佐渡市	0.53	2000年6月
		糸魚川発電(株) (日本セメント(株))	糸魚川市	13.40	2001年7月
	東京電力	JFEスチール(株) (川崎製鉄(株))	千葉市	38.18	2002年6月
		(株)ジェネックス (東亜石油(株))	川崎市	23.80	2003年6月
		新日本石油精製(株) (日本石油精製(株))	横浜市	34.20	2003年6月
	中部電力	コスモ石油(株)	四日市市	20.00	2003年7月
		出光興産(株)	愛知県知多郡	22.56	2004年7月
	関西電力	神鋼神戸発電(株) (株)神戸製鋼所	神戸市	65.90	2004年4月
		新日本石油精製(株) (東亜石油(株))	山口県玖珂郡	13.23	2004年4月
	中国電力	宇部興産(株) (株)ユービーイーパワーセン	宇部市	19.50	2004年3月
		三菱レイヨン(株)	大竹市	4.00	2004年3月
		九州電力	新日本製鐵(株)	大分市	30.00
合計				300.88	
H10年度 入札	四国電力	住友大阪セメント(株)	須崎市	6.50	2005年4月
		土佐発電(株) (太平洋セメント(株))	高知市	15.00	2005年4月
	合計				21.50
H11年度 入札	東京電力	(株)日立製作所	日立市	8.61	2006年6月
		日立造船(株)	茨城県那珂郡	10.90	2006年6月
		住友金属工業(株)	鹿嶋市	47.50	2007年6月
		東京ガス横須賀パワー (株)トーマンパワー 横須賀	横須賀市	20.02	2006年6月
	合計				87.03
H14年度 入札	北海道電力	三菱電機(株)	奥尻島	0.12	2004年11月
		三菱電機(株)	礼文島	0.12	2004年7月
	合計				0.24
総計				659.59	

### ③卸電力取引所—スポット取引実績—

➤ 卸電力取引所におけるスポット取引は平成17年4月の取引開始以降、徐々に増加している。



※「昼間」:8:00~22:00、「ピーク」:13:00~16:00

出所:日本卸電力取引所HP

### ③卸電力取引所－先渡取引実績－

➤ 卸電力取引所における先渡取引はスポット取引との比較では低調に推移している。

平成17年度

商品		平均約定価格 (円/kWh)	約定量 (MWh)	約定件数
6月	昼間型	11.96	7,280	5
7月	昼間型	16.33	3,150	3
8月	昼間型	15.40	1,890	1
9月	昼間型	13.75	1,344	1
11月	24時間型	8.40	7,200	1
12月	昼間型	11.71	336	1
1月	24時間型	11.05	29,760	1
1月	昼間型	12.87	18,676	3
2月	24時間型	10.62	3,360	1
2月	昼間型	14.06	44,758	9
3月	24時間型	14.05	29,760	1
3月	昼間型	16.40	2,912	1
計		13.40	150,426	28

平成18年度(平成18年4月～平成19年2月)

月間商品		平均約定価格 (円/kWh)	約定量 (MWh)	約定件数
5月	昼間型	12.26	1,540	1
6月	昼間型	12.20	728	1
1月	24時間型	10.68	8,184	2
合計			10,452	4
週間商品		平均約定価格 (円/kWh)	約定量 (MWh)	約定件数
7月第1週	24時間型	10.50	10,080	1
7月第2週	24時間型	10.95	11,760	2
		10.95	20,160	2
7月第3週	24時間型	11.05	11,760	2
		11.05	5,040	1
7月第4週	24時間型	13.68	28,560	4
	昼間型	17.97	7,000	1
		17.97	7,000	1
10月第2週	昼間型	12.21	70	1
11月第1週	昼間型	12.34	140	1
11月第3週	昼間型	12.52	1,400	1
1月第2週	24時間型	11.50	33,600	1
1月第3週	24時間型	11.50	33,600	1
合計			170,170	19

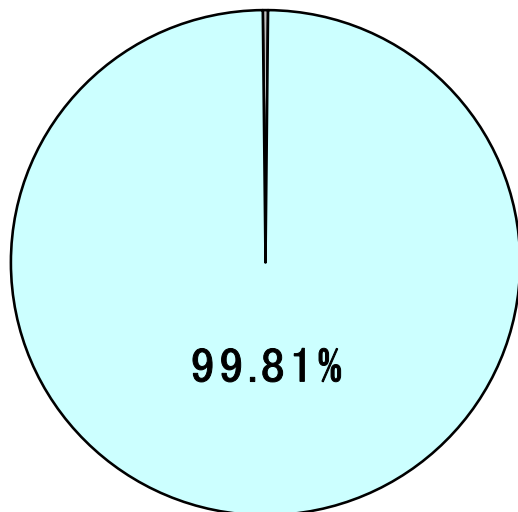
### ③卸電力取引所－卸電力市場における取引所取引の比率－

➤ 我が国の卸電力市場における取引所取引の比率は、約0.19%にとどまっている。

#### 海外の卸電力市場

卸電力市場の内訳  
(平成18年4月～19年1月実績)

0.19%



■ 取引所取引

□ その他

※「その他」は、小売販売電力量から、取引所取引量を差し引いて算出

出所: 発受電月報、経済産業省アンケート(平成19年3月)

地域	取引所名	販売電力量に対する取引所取引量のシェア
北欧	Nord Pool	約45%
ドイツ	EEX	約17%
フランス	Powernext	約4%
米国ミッドアトランティック地区等	PJM Interconnection LLC	約40%

※いずれも2005年時点のシェア

※卸電力取引所の位置付けは国ごとに異なり、シェアに係る単純な比較は困難



## 4. 託送制度をめぐる状況

### ① 託送料金

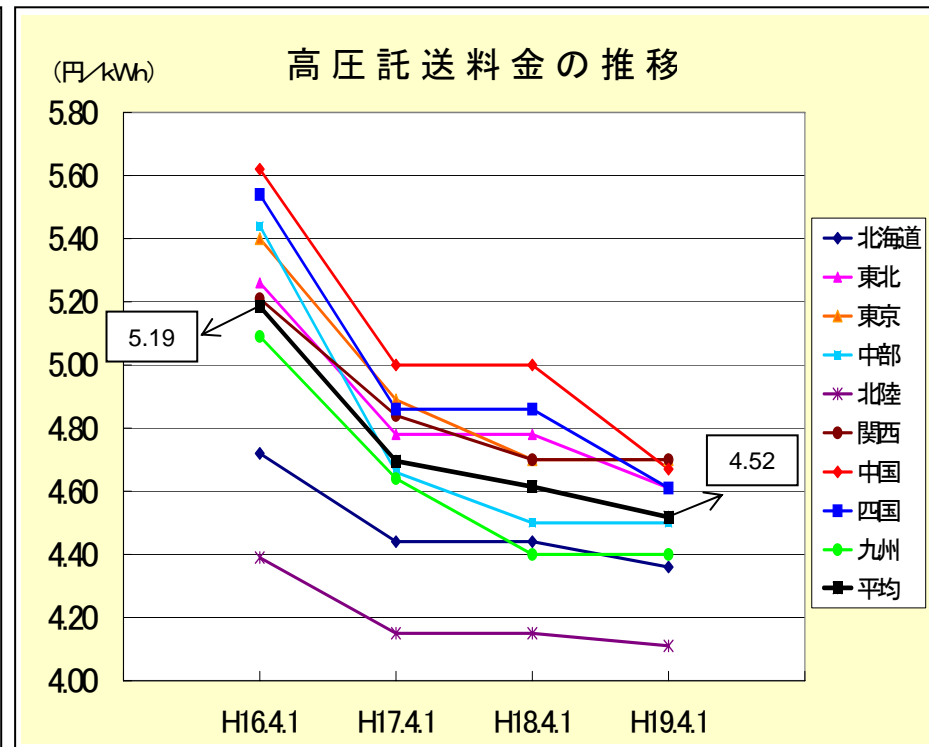
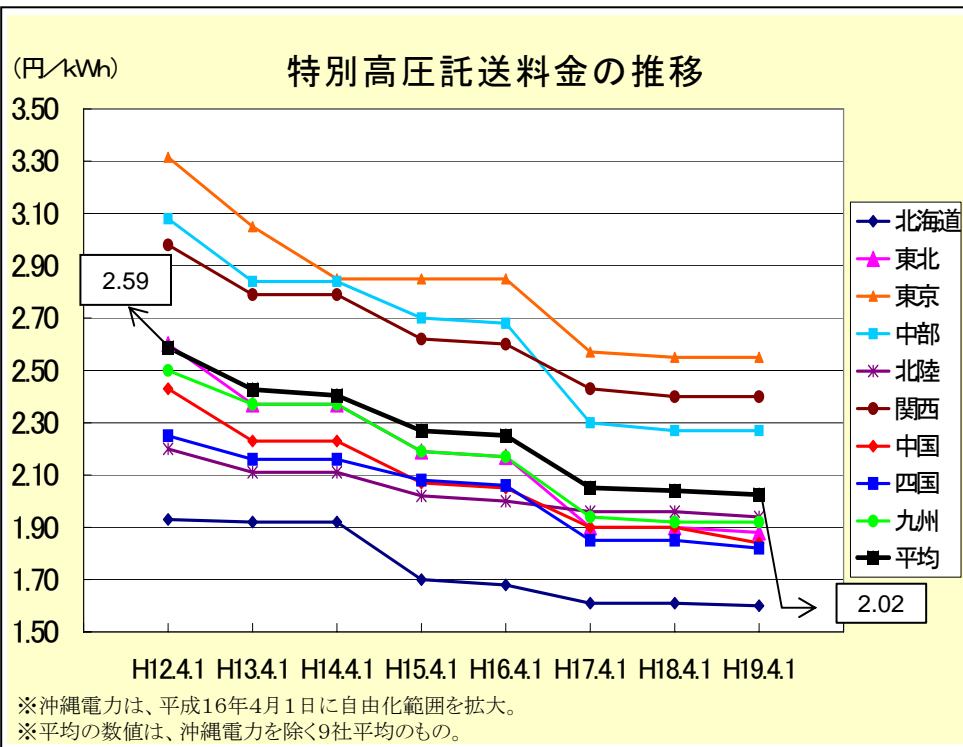
ー 託送収支

### ② インバランス料金

ー インバランス発生状況の推移

# ①託送料金－託送収支－

- 一般電気事業者は託送料金を低下させている。
- 他方、送配電部門収支において超過利潤が発生している一般電気事業者も存在する。



・託送料金は、基本料金と従量料金の和を総託送電力量で除した平均単価。

## 【平成17年度の送配電部門収支における超過利潤(欠損)】

単位：億円

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
超過利潤(欠損)	-8	-110	709	544	98	440	89	65	179	21
料金収入比率	-0.40%	-2.12%	3.83%	7.22%	6.45%	5.04%	2.49%	3.39%	3.38%	4.09%
料金収入	1,983	5,182	18,535	7,530	1,519	8,730	3,579	1,917	5,298	514

※超過利潤(又は欠損) = 送配電部門の営業利益(又は営業損失) - 送配電部門の事業報酬額 - 送配電部門の法人税額 - 送配電部門の新株発行費等償却及び社債発行費償却 + 送配電部門の預金利息